

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)	事業区分	<input type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	老人福祉事業経費(福祉除雪活動支援事業)	事業番号	70

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-5	高齢者福祉の充実
	施策目標	互いに支え合い健やかに暮らせるまち	

## 2 事務事業の目的

目的	地域包括ケアシステムを目指した声かけ・見守り等の地域コミュニティづくりの一環として、高齢者福祉事業団や希望の家、市職員による除雪体制に加え、地域に根ざした団体による除雪体制の整備を推進し、地域のささえ合いにより、高齢者が安心して生活できる住環境づくりを推進する。
成果	地域に根ざした団体による除雪体制が整備されることで、高齢者が安心して生活できる住環境づくりに寄与する。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		H30						
	R1							
	R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会、自主防災組織、中高生の部活等による除雪体制整備費用として1団体に50,000円(1団体につき1回限り)を助成する。</li> <li>・各団体の基本料として1団体に年額30,000円を助成する。</li> </ul>						
	R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会、自主防災組織、中高生の部活等による除雪体制整備費用として1団体に50,000円(1団体につき1回限り)を助成する。</li> <li>・各団体の基本料として1団体に年額30,000円を助成する。</li> </ul>						
	R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会、自主防災組織、中高生の部活等による除雪体制整備費用として1団体に50,000円(1団体につき1回限り)を助成する。</li> <li>・各団体の基本料として1団体に年額30,000円を助成する。</li> </ul>						
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			400	550	700	1,650	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			400			400
		一般財源				550	700	1,250
	人員(人工)			0.08	0.08	0.08	0.24	
職員費(人員×7,673千円)			614	614	614	1842		
総事業費			1,014	1,164	1,314	3,492		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	助成団体数	5団体	10団体	30団体

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	地域に根ざした団体による除雪体制が整備されることで、高齢者が安心して生活できる住環境づくりに寄与する。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 少子高齢化社会の進行に伴い高齢単身世帯や、身近に親族がいない高齢者のみの世帯が増加しており、日常生活を営む上で必要最低限の除雪の手助けが必要であり、かなりのニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 高齢者が住み慣れた街に住み続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築が必要であり、市内の広範な団体への協力要請など、市が主体的に取り組む必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 現在も高齢単身世帯や、高齢者のみの世帯は日常生活を営む上で除雪の手助けを必要としており、大雪の際などに苦慮している実態があり、早期の支援が求められている。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 高齢者が安心して過ごせるよう地域で支え合い、日常生活の支援を行うものであり適切である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 高齢者が住み慣れた街で自分らしく住み続けられるよう、地域でサポートする体制の構築を目指すものであり公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 高齢単身世帯、高齢者のみの世帯の除雪による身体的負担が軽減されることから、生涯にわたって住み続けられるまちづくりを進める上で有効である。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに推進】</b> 速やかに事業推進を図り、高齢者が住み慣れた街に住み続けられるよう、地域でサポートする体制の構築に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 高齢者が安心して住み続けられる体制を構築するため、町会やボランティア団体との連携を図りながら環境整備を進める。

作成年月

令和2年6月